この式においてX、X０及びYは、それぞれ次の値を表すものとする。

X　入札率＝入札価格／契約制限価格（税抜）×100

X０　価格評価基準額／契約制限価格（税抜）×100

Y　価格評価点

④　総合評価は、上記①により得られた技術評価点と、上記③により得られた価格評価点の合計点（評価値）をもって行う。

⑤　詳細は、入札説明書による。

4　入札手続等

⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社　九州支社　経理課　課長代理　神々　誠二　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東３―13―15　電話092―260―6115

⑵　入札説明書の交付期間及び方法

①　期間　平成29年８月21日（月）から平成29年８月31日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）。

②　方法　入札情報公開システムより、提供する。

https://www.epi-asp.fwd.ne.jp/koukai/do/logon?name１=06E0060006400600

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「174000029」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記４⑴の場所において入手することができる。

⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

①　期限　平成29年８月31日（木）午後４時00分

②　場所　上記４⑴に同じ。

③　方法　本業務に係る入札参加を希望する者は、入札説明書に基づき参加表明書を作成し、電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は、上記４⑴に持参、郵便（書留郵便に限る）又は託送（※１）すること。

※１　託送とは、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で書留郵便と同等のものをいう。以下同じ。

⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

①　期限　平成29年９月25日（月）午後４時00分

②　場所　上記４⑴に同じ。

③　方法　本業務に係る入札参加を希望する者は、入札説明書に基づき技術提案書を作成し、持参、郵便（書留郵便に限る）又は託送により提出すること。

⑸　入札書の提出期限、場所及び方法

①　期限　平成29年10月26日（木）午前11時00分まで（ただし、郵便(書留郵便に限る)又は託送による入札については、期限までに上記４⑴へ必着させること。）

②　場所　上記４⑴に同じ。

③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は紙により持参、郵便（書留郵便に限る）又は託送すること。

⑹　開札の日時及び場所

①　日時　平成29年10月27日（金）午前11時00分

②　場所　上記４⑴の２階会議室

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　みずほ銀行　堂島支店）

ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑷　落札者の決定方法　契約制限価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、上記３⑴により得られた評価値が最も高い者を落札者とする。

⑸　低入札価格調査　上記３⑴ただし書きの目的を達するため、本業務においては審査対象基準価格を設定し、評価値が最高である者の入札価格がこれを下回る場合は、入札手続を保留し、当該入札者を対象として低入札価格調査を行う。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。

⑼　上記２⑴に掲げる調査等競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。

⑽　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途国土交通省総合政策局建設市場整備課における建設コンサルタント業務等に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。指名通知の日は平成29年９月15日（金）を予定する。

⑾　紙入札方式による参加を希望する場合の手続　紙入札方式による参加を希望する者は、上記４⑶①の期限までに、参加表明書等とともに紙入札方式参加（変更）届出書（電子入札留意事項様式１）を、上記４⑴に示す場所に持参、郵便（書留郵便に限る）又は託送により提出しなければならない。

⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity: Koji Hirohata Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Oita Expressway office jurisdiction Western district (specific update) Enbankment soil survey investigation duties

⑷　Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 31 August 2017 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 31 August 2017. if by mail, 4 : 00 P.M. 31 August 2017)

⑸　Time Limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 25 September 2017

⑹　Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 26 October 2017 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 26 October 2017. If by mail 11 : 00 A.M. 26 October 2017)

⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑻　Contact point for tender documentation : Seiji Miwa, Assistant Manager of Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 3―13―15 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812―0013 Japan Tel. 092―260―6115 Fax. 092―260―6118

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成29年８月21日

分任支出負担行為担当官

関東管区警察局新潟県情報通信部長

和田　敏一

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　15

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　導入計画物品及び数量　新潟県警察本部用指令通信装置（情報処理部）１式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成30年度以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。